

事故防止のための指針

1 事故防止の基本方針

社会福祉法人平成福祉会（以下「当法人」という）は、事故防止に関する指針を定め、当法人の方針とする。

(1) 事故防止のための基本的な考え方

当法人は、安全かつ適切に、質の高いサービスを提供するために、常に改善を行い、社会的な評価を得られるよう全力をあげて運営を行う。そのために、サービスの安全性はもとより、職員の健康管理、事故防止に努め、施設の保全について計画的に取り組む。また、事故が発生した場合には、速やかに適切な対応が行えるよう常日頃から全職員で自己研鑽に取り組み、事故を未然に防ぐために必要な予見知識の習得に努める。

(2) リスクマネジメント体制整備

事故防止・対応マニュアルに基づき、ヒヤリハットや介護事故等が発生した場合は、速やかに報告書を作成するとともに、事故カンファレンス、事故防止委員会にてその内容について検討する。

(3) 事故防止委員会設置の目的

当法人内での事故を未然に防ぐとともに、起こった事故に対しては、その後の経過対応が速やかに行われ、利用者に最善の対応を提供できることを目的とし、安全管理体制を施設全体で取り組める体制作りを推進する。

(4) 事故防止委員会の構成委員

事故防止委員会は、施設長、特養管理者、安全対策担当者、看護職員、介護職員及び施設長が指名する者をもって構成する。

(5) 事故防止委員会の開催

毎月 1 回開催し、介護事故発生の未然防止、再発防止等の検討を行う。また事故発生時等必要な際は、随時委員会を開催する。

(6) 事故防止委員会の役割

①マニュアル、ヒヤリハット報告書、事故報告書等の整備

介護事故等、未然防止のため、定期的にマニュアルを見直し、必要に応じてマニュアルを更新する。ヒヤリハット報告書、事故報告書等の様式についても定期的に見直し、必要に応じて更新する。

②ヒヤリハット報告書、事故報告の分析及び改善策の検討

報告のあったヒヤリハット報告書、事故報告の分析をもとに、事故発生防止のための改善策等を検討する。

③改善策の周知徹底

検討された改善策を実施するため、職員に対して周知徹底を図る。

2 職員研修に関する基本方針

事故発生防止の基本的内容等の適切な知識の普及や、安全管理の徹底を図るため、職員採用に研修を行うとともに、年2回の職員研修を実施する。

3 事故発生時の対応に関する基本指針

(1) 利用者への対応・事故処理

サービスを提供する上で事故が発生した場合、当法人は、利用者に対し必要な処置を講じる等、速やかな対応と迅速・適切な事故処理を行う。また、事故の状況及び事故に際してとった処置については必ず記録をし、損害賠償の責を負う必要があるときには、速やかに応じるものとする。

(2) 家族等に対する連絡・説明

家族に対しては、あらかじめ指定された緊急連絡先に沿って速やかに連絡を行う。また、事故の発生状況等については、適切な説明が行われるよう努める。

①事故発生状況及び施設職員の対応状況

②事故の発生原因及びその再発防止策

③事故による損害が発生している場合においては、施設の賠償責任の有無

(3) その他の連絡・報告について

サービス事業所等に連絡し、市または県に対して介護事故等の必要な報告を行う。

4 介護事故発生防止のための取り組み

事故発生防止のために、事故防止委員会にて事故報告書を集計し、事故等の状況を分析することにより、事故等の発生原因、結果を取りまとめ、有効な防止策を検討し、その内容を職員に周知した上で実施する。また防止策を講じた際にはその効果について定期的に評価する。

5 事故発生防止のため基本方針の公表

当法人の事故発生防止のための指針は、利用者の求めに応じていつでも施設内にて閲覧できるようにするとともに、ホームページ上に公表し、いつでも利用者及び家族が閲覧できるようにする。

この指針は、令和3年10月1日より適用する。